

【研究業績】

池上宗信

研究報告（2018年4月—2022年3月）

- Janzen, S., M. R. Carter, M. Ikegami (2021) “Can Insurance Alter Poverty Dynamics and Reduce the Cost of Social Protection in Developing Countries?” *Journal of Risk and Insurance*, Volume 88, Issue 2, pp. 293-324. <https://doi.org/10.1111/jori.12322> AAEA International Section Best Publication Award 2020 <https://www.aaea.org/membership/sections/international/awards>
- Makita, K., M. Ikegami, T. T. Matsumoto (2021) “Improving the Livelihood of Livestock and Farmers and Public Health in Developing Countries through the Provision of Solutions for the Various Risks They Face.” *Japan Agricultural Research Quarterly*, Volume 55, pp.533-541. <https://doi.org/10.6090/jarq.55.533>
- Takahashi, K., Y. Noritomo, M. Ikegami, and N. D. Jensen (2020) “Understanding Pastoralists’ Dynamic Insurance Uptake Decisions: Evidence from Four-year Panel Data in Ethiopia.” *Food Policy*, Volume 95, <https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2020.101910>
- Ikegami, M., Michael Carter, Christopher B. Barrett, and Sarah Janzen (2019) “Poverty Traps and the Social Protection Paradox” in Barrett, C.B., M. R. Carter, J-P. Chavas eds. *The Economics of Poverty Traps*, University of Chicago Press. Chapter 6. pp.223–256. <https://press.uchicago.edu/ucp/books/book/chicago/E/bo28559644.html>
- Takahashi, K., C. B. Barrett, M. Ikegami (2019) “Does Index Insurance

Crowd In or Crowd Out Informal Risk Sharing? Evidence from Rural Ethiopia” *American Journal of Agricultural Economics*, Volume 101, Issue 3, pp. 672-691. <https://doi.org/10.1093/ajae/aay042>

- Matsuda, A., K. Takahashi, and M. Ikegami (2019) “Direct and Indirect Impacts of Index-based Livestock Insurance in Southern Ethiopia” *The Geneva Papers on Risk and Insurance - Issues and Practice*, Volume 44, pp. 481-502. <https://doi.org/10.1057/s41288-019-00132-y>
- Timu, A. G., C. R. Gustafson, M. Ikegami, and N. D. Jensen (2018) “Indemnity Payouts, Learning from Others and Index Insurance Uptake” presented at the 2018 Agricultural and Applied Economics Association Annual Meeting, Washington, D.C., August 5-August 7, <http://ageconsearch.umn.edu/record/274495>

酒 井 正

(書籍)

「シンポジウム 国際労働力移動と社会保障」(コーディネーター:畑農鋭矢 / パネリスト:松本勝明・神野真敏・酒井正・是川夕) 日本財政学会編『財政研究 第17巻』(2021年, 4-51頁)

『日本のセーフティーネット格差 労働市場の変容と社会保険』(慶應義塾大学出版会, 2020年)

(第42回サントリー学芸賞(政治・経済部門), 第63回(2020年度)日経・経済図書文化賞, 第43回(令和2年度)労働関係図書優秀賞, 第29回(2021年)森嘉兵衛賞受賞)

(研究論文)

“Does a Wife’s Employment Affect her Husband’s Retirement Decision? Evidence from Japanese Longitudinal Data,” (with Akihito Toda and

Atsuhiko Yamada) *Journal of International Economic Studies* (2021) No.35, 45-52.

「雇用保険財政と育児休業給付」(竹沢純子との共著)『社会保障研究』(2020年) 5 (1), 18-37.

“Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Act” (with Linda N. Edwards and Takuya Hasebe) *Journal of Human Capital* (2019) 13(2), 260-292.

“Are Elderly Workers More Likely to Die in Occupational Accidents? Evidence from Both Industry-aggregated Data and Administrative Individual-level Data in Japan,” (with Takuya Hasebe) *Japan and The World Economy* (2018) 48, 79-89.

(雑誌等への寄稿)

「あらためて雇用のセーフティネットについて考える」『月刊 経団連』2022年3月号 (26-27頁)

「【学者が斬る・視点争点】テレワーク『雇用の二極化』加速も」『週刊エコノミスト』2021年10月5日号 (42-43頁)

「【学者が斬る・視点争点】自明でない公共職業訓練の効果」『週刊エコノミスト』2021年8月24日号 (42-43頁)

「【学者が斬る・視点争点】テレワークで男女格差解消を」『週刊エコノミスト』2021年7月6日号 (74-75頁)

「コロナ禍における労働者への支援策」『経済セミナー増刊 新型コロナ危機に経済学で挑む』(日本評論社, 2021年) (133-141頁)

「【学者が斬る・視点争点】妻の就業が夫の就業継続を促進」『週刊エコノミスト』2021年6月1日号 (44-45頁)

「【学者が斬る・視点争点】飲食店苦境の原因は時短に限らず」『週刊エコノミスト』2021年4月20日号 (44-45頁)

「【経済教室】非正規への対策は正, 道半ば」日本経済新聞2021年2月2日

朝刊

「失業給付の受給者，わずか3割 非正規に冷たい『安全網』」『週刊エコノミスト』2020年11月10日号（76-77頁）

「外国人労働者を巡る政策動向と労災問題」『産業医学ジャーナル』（2020年）43（3），4-9.

「【新刊紹介】駒村康平・田中聡一郎『検証・新しいセーフティネット—生活困窮者自立支援制度と埼玉県アスポート事業の挑戦』（新泉社，2019年）」『社会保障研究』（2020年）4（4），549-550.

“(Book Review) Y. Kadoya, Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan,” *Social Science Japan Journal* (2019) 22 (1), 194-197.

「高齢就業者の健康問題への配慮」『月刊社労士』（2018年）54（10），36-37.

「高齢化する就業者と労災」『月刊社労士』（2018年）54（9），52-53.

（口頭発表・講演等）

“Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan” 「関西労働研究会」（2021年11月26日）

「雇用のセーフティーネットのあり方について」NTTデータ経営研究所「公共の再構築に関する研究会」（2021年8月5日）

「コロナ禍の経験を踏まえた，今後の災禍時における雇用施策のあり方」関西経済連合会労働政策委員会（2021年7月26日）

「コロナ禍における雇用のセーフティーネットのあり方について」東京財団政策研究所「税・社会保障一体改革研究会」（2021年3月25日）

「雇用のセーフティーネットのあり方について」内閣府「選択する未来2.0」第19回（2021年3月1日）

“Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan” 中央大学オン

ライン・セミナー（2020年12月18日）

「労働市場とセーフティネットの視点から」日本財政学会第77回大会シンポジウム「国際労働力移動と社会保障」（2020年10月18日）

「【基調講義】労働市場と社会保障からこぼれおちる者の包摂」人事院第279回行政研修（課長補佐級）（2020年10月6日）

“Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan” 東京労働経済学研究会（2020年2月7日）

「就業者の高齢化が死亡災害発生にもたらす影響:労働災害データベースによる分析」厚生労働省平成30年度統計研修（2018年6月18日）

（メディア出演）

「【視点・論点】セーフティネット格差の是正に向けて」NHK 2021年1月27日放送

杉本 龍 勇

【2018年度】

「講演」

- ・『平成30年度 第1回静岡市中学校部活動指導者研修会「効率的・効果的な指導方法の在り方」』2018年6月7日
- ・『平成30年度「東京都障害者スポーツ選手育成事業」育成プログラム「トレーニング概論」』2018年7月7日
- ・『沼津市指導力向上研修「競技力向上のための指導とスポーツにおけるリスクマネジメント」』2018年10月31日
- ・『沼津市指導力向上研修「明日から使える最新のトレーニング方法」』2018年11月21日

「コラム」

- ・時評『地域スポーツクラブ活性化』静岡新聞社（朝刊）2018年5月23日
- ・時評『サッカーW杯の結果と経済』静岡新聞社（朝刊）2018年7月19日
- ・時評『競技団体のガバナンス』静岡新聞社（朝刊）2018年9月19日
- ・時評『指導者研修体制の刷新』静岡新聞社（朝刊）2018年11月15日
- ・時評『大学スポーツの転換期』静岡新聞社（朝刊）2019年1月30日
- ・時評『スポーツツーリズム活性化』静岡新聞社（朝刊）2019年3月28日
- ・『一步先を行くフィジトレ』footies! Solmeda

【2019年度】

「論文」

- ・在校生の大学スポーツに対する評価が大学への帰属意識に与える影響，2020年3月，法政大学スポーツ研究センター紀要38 pp55-67（2020年3月31日）

「講演」

- ・法政大学スポーツ研究センターセミナー『筋力とパワーの科学』，2019年7月21日，法政大学（神奈川県）硬式野球部
- ・『GSCアスリートクリニック』2019年4月27日，御殿場市総合体育館
- ・『第39回大学職員セミナー』「大学スポーツの現在」2019年7月5日 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー26階，
- ・『野球に生きる走動作とトレーニング方法東』2019年8月22日 楽天生命パーク宮城 東北楽天ゴールデンイーグスルス
- ・『令和元年度「東京都障害者スポーツ選手育成事業」育成プログラム「トレーニング概論』』2019年11月23日 東京都多摩障害者スポーツセンター
- ・『第52回西置賜地区スポーツ協議会 指導者・育成母集団研修会』2019年11月30日 山形県長井市

- ・『神奈川県スポーツ指導者スキルアップ講座』2019年12月21日 川崎市
高津スポーツセンター

「コラム」

- ・時評『五輪，W杯名のスポーツ報道』静岡新聞（朝刊）2019年6月5日
- ・時評『東京五輪・パラ開幕まで1年』静岡新聞（朝刊）2019年8月1日
- ・時評『企業スポーツの継続』静岡新聞（朝刊）2019年10月2日
- ・時評『ラグビー「にわかファン」』静岡新聞（朝刊）2019年11月28日
- ・時評『道具の進化とパフォーマンス』静岡新聞（朝刊）2020年2月12日
- ・『一步先を行くフィジトレ』footies! Solmedia

「コメント」

- ・「東京五輪において開催される競歩およびマラソンの札幌開催への変更
に対して」東京新聞・中日新聞（朝刊）2019年10月18日，
- ・「2019ラグビーW杯日本大会での台風による試合開催の中止を受け，
2020年開催の東京五輪・パラ大会への教訓および対策について」毎日新
聞（朝刊）2019年11月7日，
- ・「2020年開催予定（当時）の東京オリンピックに対する期待について」静
岡新聞（朝刊）2020年1月6日，
- ・「東京五輪出場が有力視され，そこでの活躍が期待されるサッカーU23代
表の堂安律選手に関するトレーニング内容など」東京スポーツ 2020年
1月21日，
- ・「コロナウィルスの感染拡大を受け，2020年東京五輪の開催可否（中止
や延期を含む）に関して経済的な視点ならびにアスリート側の考えに基
づく対応について」東京新聞 2020年3月4日，
- ・「2020年東京五輪・パラ大会の開催延期を受け，延期日程の決定条件に
ついて現状分析」静岡新聞（朝刊）2020年3月24日，
- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」静岡新聞（夕刊）2019年8月

30日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」中日新聞（夕刊）2019年8月

30日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」信濃毎日新聞（夕刊）2019年8月30日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」東奥日報2019年8月30日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」京都新聞（夕刊）2019年9月6日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」北海道新聞（夕刊）2019年9月2日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」日本経済新聞（夕刊）2019年9月2日

- ・「2019年ラグビーW杯の喫煙対応について」河北新報（夕刊）2019年9月2日

- ・「2020年東京オリンピックの有給スタッフの対応について」東奥日報2019年12月12日

- ・「2020年東京オリンピックの有給スタッフの対応について」信濃毎日新聞（夕刊）2019年12月13日

- ・「2020年東京オリンピックの有給スタッフの対応について」沖縄タイムス2019年12月13日

- ・「2020年東京オリンピックの有給スタッフの対応について」神戸新聞（夕刊）2019年12月13日

- ・「2020年東京オリンピックの有給スタッフの対応について」信濃毎日新聞（夕刊）2019年12月13日

- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」日本経済新聞（夕刊）2020年2月29日

- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」信濃毎日新聞（夕刊）2020年2月29日

- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」秋田さきがけ新聞2020年3月1日
- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」四国新聞2020年3月1日
- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」愛媛新聞（夕刊）2020年3月2日
- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」琉球日報2020年3月2日
- ・「2020年東京オリンピックのチケット店頭優先販売について」愛媛新聞（夕刊）2020年3月2日

【2020年度】

「講習会」

- ・『静岡県スポーツ協会 “アスリートの卵” 育成者資質向上研究会講師「指導者の役割」』、2021年1月
- ・『静岡県スポーツ協会 “アスリートの卵” 育成者資質向上研究会講師「育成年代向けトレーニング計画」』2021年3月

「論文」

- ・大学運動部の活躍が在校生の大学への入学満足度を与える影響 ，法政大学スポーツ研究センター紀要，P.5-P.13.（2021年3月31日）

「コメント」

- ・「東京五輪・パラ 再スタート」静岡新聞 2020年4月12日
- ・「聖火の未来」秋田さきがけ新聞 2020年6月
- ・「東京2020への提言」中日新聞 2020年6月
- ・「聖火の未来」大分合同新聞 2020年5月
- ・「『東京モデル』どこへ」東京新聞 2020年10月8日

- ・「苦境Jクラブ 自治体がアシスト」朝日新聞 2020年11月26日
- ・「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」山陰新聞 2020年11月26日
- ・「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」新潟日報 2020年11月26日
- ・「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」静岡新聞 2020年11月27日
- ・「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」岐阜新聞 2021年2月12日
- ・「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」北海道新聞 2021年2月12日
- ・「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」神戸新聞 2021年2月12日
- ・「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」徳島新聞 2021年2月12日
- ・「信頼回復 いかに」静岡新聞 2021年2月12日
- ・「聖火リレーについて」岐阜新聞 2021年4月1日
- ・「聖火リレーについて」千葉日報 2021年4月1日
- ・「聖火リレーについて」宮崎日日新聞 2021年4月1日
- ・「聖火リレーについて」西日本新聞 2021年4月1日
- ・「聖火リレーについて」山陰新聞 2021年4月1日
- ・「聖火リレーについて」四国新聞 2021年4月1日

「コラム」

- ・時評「コロナ危機のスポーツビジネス」静岡新聞2020年4月9日
- ・時評「新たな日常にスポーツを」静岡新聞2020年6月17日
- ・時評「アフターコロナのスポーツ観戦」静岡新聞2020年8月13日
- ・時評「スポーツ選手の政治的行動」静岡新聞2020年10月14日

- ・時評「五輪チケット払い戻し」静岡新聞2020年12月10日
- ・時評「東京五輪・パラ」静岡新聞 2021年2月17日

【2021年度】

「講師」

- ・静岡県スポーツ協会主催 令和3年度競技力向上対策事業「ジュニアアスリート指導者資質向上・アスリートの卵育成指導者資質向上研修会」コーディネーター兼第1回、第5回講師

「論文」

- ・学生におけるスポーツ・ライフ・バランスとメンタルヘルス：入試経路による比較 スポーツ産業学研究 Vol. 31, No.2 165-172 (2021)
- ・大学時代に体育会系であった勤労者は精神的に優れているか？—東京都に位置する総合私立大学の卒業生を対象として スポーツ産業学研究 Vol.31, No.3 341-349 (2021)
- ・「在校生の大学運動部に対する評価と入学満足度の相関に与える影響」法政大学スポーツ研究センター紀要 40 5-11 (2022) 2022年3月31日

「コラム」

- ・今、君たちに伝えたいこと「本当の『格好よさ』とは何か？」道徳と特別活動 文溪堂 2021年7月15日
- ・時評「育成年代への指導」静岡新聞（朝刊）2021年4月21日
- ・時評「『想定外』無くすために」静岡新聞（朝刊）2021年6月24日
- ・杉本龍勇走論各論「県勢の実力発揮に期待」静岡新聞（朝刊）2021年7月29日
- ・杉本龍勇走論各論「県内若手の台頭望まれる」静岡新聞（朝刊）2021年6月28日
- ・杉本龍勇走論各論「スポーツの未来拓く」静岡新聞（朝刊）2021年8月

10日

- ・杉本龍勇走論各論「特有の魅力を楽しみたい」静岡新聞（朝刊）2021年8月23日
- ・時評「公共スポーツ施設の運営」静岡新聞（朝刊）2021年10月20日
- ・時評「スポーツは持続可能か」静岡新聞（朝刊）2021年12月15日
- ・時評「スポーツに関する社会問題」静岡新聞（朝刊）2022年2月17日

「コメント」

- ・「五輪事前合宿 準備苦慮」毎日新聞 2021年5月23日
- ・「五輪事前合宿 自治体悲鳴」中日新聞 2021年6月2日
- ・「オリンピックの経済学者が指摘」日刊ゲンダイ 2021年6月26日
- ・「レガシーなき五輪」東京スポーツ 2021年7月7日
- ・「五輪に失望感 なぜ？」東京新聞 2021年7月14日
- ・「サッカー男子 主将・吉田 メダルへ執念」毎日新聞 2021年8月4日
- ・「中止 常に狙上載せて」東京新聞 2021年8月25日
- ・「五輪 崇高さより”軽さ”を感じる」朝日新聞 2022年2月16日
- ・「岡崎慎司はなぜ足が速くなったのか？」Sports Graphic Number 1030 2021年7月15日
- ・「片脚動作で使える体幹を手に入れる」Tarzan 2021年8月12日

砂 田 充

【学会発表】

- ・Sunada, M. "Measuring the Brand Value of Media Platforms in an Equilibrium Framework," Japan Economy Workshop, Hawaii: University of Hawaii, January 10 – 11, 2020.
- ・Sunada, M. "Measuring the Brand Value of Media Platforms in an Equilibrium Framework," The 46th Annual Conference of the European

Association for Research in Industrial Economics (EARIE2019),
Barcelona: the Barcelona School of Economics (BSE), August 30 –
September 1, 2019.

石 碩

研究報告（2018年4月～2022年3月）

【著書】

- ・石碩『謝朓詩の研究：その受容と展開』（研文出版 2019年12月）

【論文】

- ・石碩「敬亭山の印象－謝朓から李白へ－」
（中唐文学会『中唐文学会報』25, 2018年10月）

【学会発表】

- ・石碩「日本李白文化传播影响」
（「四川省江油市李白文化ハイエンドフォーラム（李白文化高端論壇）」,
2018年10月24日, 招待）
- ・石碩「李白對文學地理的開拓」
（「四川省江油市李白文化ハイエンドフォーラム（李白文化高端論壇）」,
2018年10月25日）
- ・石碩「唐代诗人对南朝文学的接受与发展」
（早稲田大学中国古籍文化研究所, 复旦大学古籍整理研究所, 北京大学中
国古文献研究中心「中日汉籍研究学术研讨会」, 2021年12月27日）

【学会参加報告】

- ・石碩「四川省江油市李白文化ハイエンドフォーラムに参加して」
（中國詩文研究会『中國詩文論叢』37, 2018年12月）

【予稿集】

- ・石碩「李白對文學地理的開拓」（『李白文化高端論壇論文資料集』，2018年10月）

富永靖敬

研究報告（2018年4月～2022年3月）

【学術論文（査読付きのみ）（公刊済みか掲載決定の論文のみ）】

1. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2022. “The Determinants of Terrorist Listing,” *Journal of Conflict Resolution* Forthcoming.
2. Tominaga, Yasutaka, Lee, Chia-yi, and Lyu, Menting. 2022. “Introducing A New Dataset on Designated Terrorist Organizations (DTO),” *Journal of Peace Research* Online First.
3. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2021. “When Disasters Hit Civil Wars: Natural Resource Exploitation and Rebel Group Resilience,” *International Studies Quarterly* 65 (2): 423-434. <https://doi.org/10.1093/isq/sqab014>
4. Kohama, Shoko, Ohtsuki, Kazuto, and Tominaga, Yasutaka. 2020. “Bombing and Mining in War: Evidence from Cambodia,” *Journal of Global Security Studies* 5 (2): 319-338. <https://doi.org/10.1093/jogss/ogz046>
5. Tominaga, Yasutaka. 2019. “Organizational Context Matters: Explaining Different Responses to Militant Leadership,” *Conflict Management and Peace Science* 38 (3): 270-291. <https://doi.org/10.1177%2F0738894219885896>
6. Tominaga, Yasutaka. 2019. “Evaluating the Impact of Repeated Leadership Targetings on Militant Group Durability,” *International Interactions* 45 (5): 865-892. <https://doi.org/10.1080/03050629.2019.164>

【学会報告（査読付きのみ）】

1. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2021, “Is Terrorism Designation An Effective Counterterrorism Tool?” Section: Labeling Terrorist Actors. International Studies Association Annual Convention–April 6th-9th.
2. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2020. “Is Terrorism Designation An Effective Counterterrorism Tool?” Section: Foreign Policy (Panel: The Strategies of Terrorist Organizations), American Political Science Association Annual Conference September 10-13.
3. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2019. “The Politics of Listing Terrorist Organization” Section: International Conflict and War. The Australian Society for Quantitative Political Science Annual Conference December 9-10.
4. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2019. “The Politics of Listing Terrorist Organization” Section: International Security (Panel: Domestic Politics of Terrorism), American Political Science Association Annual Conference August 29-September 1.
5. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2019. “Armed Groups in Disasters; Rebel Support, Natural Resources, and Rebel Survival” Section: International Security (Panel: Conflict Process I), American Political Science Association Annual Conference August 29-September 1.
6. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2019. “Armed Groups in Disasters; Rebel Support, Natural Resources, and Rebel Survival” International Studies Association Asia-Pacific Conference 2019. Section: The Politics of Disasters and Environmental Security.
7. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2019. “The Politics of Labeling Terrorists,” International Studies Association Annual Convention 2019.

Section: Evolving Discourse of Terrorism.

8. Tominaga, Yasutaka 2019. “Fragmented Insurgencies: Exploring the Determinants of Rebel Fragmentation,” Section: Rebels and Civil War. International Studies Association Annual Convention March 27th-30th.

【外部資金獲得状況】

1. 科研費国際共同加速基金B「内戦における反乱軍経済のメカニズムと政治社会的影響—データセットの構築と事例研究—」2021年度—2026年度（研究分担者）。
2. 科研費若手研究「和平プロセスにおける武装組織排除の論理」2020年度—2023年度（研究代表者）
3. 科研費特設研究基盤B「自然災害と武力紛争：武力紛争下における自然災害の発生とその実証分析」2018年度—2022年度（研究代表者）
4. 科研費若手B「対テロ政策の影響評価：周辺構造モデルを用いた「繰り返し」標的攻撃の実証分析」2017年度—2020年度（研究代表者）。

倪 彬

[Books]

- [1] Bin Ni (2020), Re-examine Foreign Direct Investment in the Emerging Economies, 1ed, Union Press, pp1-128.

[Refereed papers]

- [2] Bin Ni, Hayato Kato and Yang Liu (2022), “Does It Matter Where You Invest? The Impact of FDI on Domestic Job Creation and Destruction.” The World Economy. Online First.
- [3] Bin Ni and Ayako Obashi (2021), “Robotics Technology and Firm-level Employment Adjustment in Japan.” Japan and the World Economy. Vol. 57, 101054.
- [4] Bin Ni and Hayato Kato (2020), “Do vertical spillovers differ by

- investors' productivity? Theory and evidence from Vietnam." *Review of Development Economics*. Online First.
- [5] Bin Ni and Kyosuke Kurita (2020), "Minimum Wage, Export and Firm Performance: Case from Indonesia." *Journal of Asian Economics*. Vol. 69, issue C.
- [6] Bin Ni (2019), "Productivity, Capital Intensity and ISO14001 Adoption: Theory and Evidence from Vietnam." *Review of Development Economics*. Vol. 23(1): 395-414.
- [7] Bin Ni, Tsunehiro Otsuki, Hanae Tamechika and Keiichiro Honda (2019), "Does ISO14001 Raise Firms' Awareness of Environmental Protection? Case from Vietnam." *Environment and Development Economics*. Vol. 24(1): 47-66.
- [Presentations]
- Aug 2022- ERIA-MONASH University Proposal Workshop, online.
 - Mar 2022- Institute of Comparative Economic Studies Workshop, Hosei University, online.
 - Sep 2021- European Trade Study Group 2021 Meeting, Ghent University, online.
 - Nov 2020- The Japan Society of International Economics Kanto Seminar, online.
 - Dec 2019- International Economics Seminar, Kyoto University.
 - Sep 2019- European Trade Study Group 2019 Meeting, University of Bern, Swizerland.
 - Sep 2018- European Trade Study Group 2018 Meeting, Warsaw School of Economics, Poland.
 - Jun 2018- 14th Asia Pacific Trade Seminar Meeting, HKUST, Hong Kong.

[外部資金獲得状況]

科研費若手研究「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」2021-2025年度
(研究代表者)

科研費若手研究「When Free Trade Agreement Meets Competition—How
Does EU-Korea FTA Affect Japanese Firms' Investment Behavior」2018-
2020年度 (研究代表者)

濱 秋 純 哉

【公刊論文】

1. 濱秋純哉, 2021年, 「世代間資産移転税制が贈与行動に与える影響—先行研究の展望と集計データに基づく分析—」, 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会編 (井堀利宏監修) 『資産の形成・世代間移転と税制』第10章, 219-243頁。
2. Hamaaki, Junya, 2021, “Motives for Inter Vivos Transfers in Japan,” Hamaaki, Junya (Ed.), *Journal of International Economic Studies*, No. 35, Special Issue “Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society.”
3. Hamaaki, Junya, Noguchi, Haruko, 2021, “Health Impacts on Labor Participation of Elderly Japanese Males,” Hamaaki, Junya (Ed.), *Journal of International Economic Studies*, No. 35, Special Issue “Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society.”
4. 濱秋純哉, 2020年, 「日本における親子間贈与の決定要因—個票パネルデータに基づく実証分析—」, 法政大学比較経済研究所/濱秋純哉編『法政大学比較経済研究所 研究シリーズ34 少子高齢化社会における世代間移転と家族』日本評論社。
5. Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2019, “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households,” *Journal of Population Economics*, Vol.

32, No. 1, pp. 309–346.

6. 濱秋純哉, 堀雅博, 2019年, 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動: 日本の個票データを用いた実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第200号(特別編集号), 11–36頁.
7. 濱秋純哉, 2018年, 「世代間資産移転と家族介護」, ゆうちょ財団『季刊個人金融』, 2018年春号, 66–79頁。

【ディスカッション・ペーパー】

1. Niizeki, Takeshi, Junya Hamaaki, 2021, “Do the Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” *ESRI Discussion Paper Series*, No.366.

【編著等】

1. Hamaaki, Junya (Ed.), 2021, *Journal of International Economic Studies*, No. 35, Special Issue “Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society.”
2. 法政大学比較経済研究所/濱秋純哉編, 2020年, 『法政大学比較経済研究所 研究シリーズ34 少子高齢化社会における世代間移転と家族』日本評論社。

【報告書】

1. 濱秋純哉, 2018年, 「生前贈与と若年層の資産形成」, 全国銀行協会金融調査研究会第2グループ報告書『わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方』第5章。

【一般向け研究紹介】

1. 濱秋純哉, 2021年, 「経済学とデータ分析で真実に迫る」, 『法政8・9月号』「ESSAY」, 法政大学総長室広報課発行(2021年8月1日)。

2. 濱秋純哉, 2019年, 「社会保険料の帰着の考え方」, 『健康保険2019年1月号』「大局大説」, 健康保険組合連合会発行 (2019年1月15日)。

【学会報告】

1. Niizeki, Takeshi, Hamaaki, Junya. “Do Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” 日本経済学会春季大会, 九州大学 (オンライン), 2020年5月31日。
2. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, 日本財政学会第76回研究大会, 横浜国立大学, 2019年10月19日。
3. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” 2019年度日本経済学会春季大会, 武蔵大学, 2019年6月9日。
4. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” The 3rd Meetings of the Society of Economics of the Household, Lisbon, Portugal, May 27, 2019.
5. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 日本財政学会第75回大会, 香川大学, 2018年10月20日。
6. 井深陽子, 濱秋純哉, 「景気変動が健康診断とがん検診受診率に与える影響」, 医療経済学会第13回研究大会, 東京大学, 2018年9月1日。
7. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 2018年度日本経済学会春季大会, 兵庫県立大学, 2018年6月9日。

【研究会報告】

1. 濱秋純哉「富裕層による脱税・租税回避に対する課税強化の影響」, 家族の経済学研究会, 慶應義塾大学三田キャンパス, 2022年3月12・13日。
2. Iwata, Shinichiro and Junya Hamaaki. “The Impact of House Price

- Shocks on Elderly Labour Supply in Japan,” *ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Workshop* (Online), 2021年9月17日。
3. Hamaaki, Junya, Ibuka, Yoko. “The Effect of Inheritance Receipt on Health: A Longitudinal Analysis of Japanese Young Women,” 科学研究費補助金基盤研究 (B) 「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて (研究代表者：マッケンジー・コリン)」 研究集会 (オンライン), 2021年3月22日。
 4. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, 内閣府経済社会総合研究所ランチセミナー, 内閣府, 2020年2月21日。
 5. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, KIER共同研究プロジェクト主催ワークショップ「人口とマクロ経済」, 東京工業大学, 2019年12月15日。
 6. Niizeki, Takeshi, Junya Hamaaki, “Do self-employed households underreport their income? Evidence from Japanese microdata,” 関西公共経済学研究会, 関西大学, 2019年12月14日。
 7. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, 経済学セミナー, 関西学院大学, 2019年12月13日。
 8. Hamaaki, Junya, “Households’ Gift giving response to Japan’ s 2015 inheritance tax reform,” *International Comparison of Household Finance of China, Japan, and Korea*, Hitotsubashi University, December 9, 2019.
 9. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, 財政・公共経済ワークショップ, 東京大学, 2019年9月27日。
 10. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対する家計の反応—」, 第14回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研, 2019年9月20日。
 11. 濱秋純哉, 「世代間資産移転税制と贈与行動—2015年相続税増税に対

- する家計の反応一」, 家族経済学ワークショップ, 京都産業大学, 2019年9月1日。
12. Hamaaki, Junya, “Motives for inter vivos transfers in Japan,” *ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Workshop “Social differentiation in later life,”* Keio University, 13 July 2019.
 13. 濱秋純哉, 「高齢者の遺産動機と消費・貯蓄, 世代間資産移転」, 厚生労働省年金局, 中央合同庁舎第5号館, 2018年11月。
 14. 濱秋純哉, 堀雅博, 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動: 日本の個票データを用いた実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所平成29・30年度国際共同研究「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」WG2(経済の活性化: 我が国企業と家計が直面する構造的な課題)最終報告会, 中央合同庁舎第8号館, 2018年10月。
 15. 濱秋純哉, 「2015年相続税増税と贈与行動」, 第10回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研究所, 2018年9月。
 16. Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2018, “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households,” 第8回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研究所, 2018年4月。

【その他の活動】

1. 会計検査院特別研究官 (2020年4月～至現在)
2. 内閣府経済社会総合研究所客員研究員 (2012年4月～至現在)
3. 公益財団法人証券経済研究所, 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会メンバー (2017年1月～2021年3月)
4. 魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員 (2016年7月26日～2018年7月25日)

【外部資金取得状況】

1. 文部科学研究費補助金（基盤研究（C）），課題名「家計内公共財の過少供給問題と課税・家族政策」，令和3年度～令和6年度，研究分担者
2. 文部科学研究費補助金（基盤研究（B）），課題名「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」，令和2年度～令和6年度，研究分担者
3. 文部科学研究費補助金（基盤研究（C）），課題名「健康の決定において所得の果たす役割：短期と中長期の因果効果」，令和2年度～令和5年度，研究分担者
4. 文部科学研究費補助金（基盤研究（C）），課題名「世代間資産移転税制と家計の消費・貯蓄行動に関する実証研究」，令和元年度～令和5年度，研究代表者
5. ESRC UK-Japan SSH Connection Grants (Non Standard FEC Grants), “Social differentiation in later life: Exploring the interaction between wealth, education and retirement trajectories in Japan and the UK,” 2019年2月～2022年9月，Early career researcher
6. 文部科学研究費補助金（若手研究B）），課題名「世代間資産移転と家計行動に関する実証研究」，平成28年度～平成30年度，研究代表者
7. 文部科学研究費補助金（基盤研究C）），課題名「景気変動が健康の水準と格差に与える影響とそのメカニズム」，平成28年度～平成30年度，研究分担者

宮 崎 憲 治

2018年4月から至2022年3月までの論文と競争的資金等の研究課題は以下の通りである：

公刊論文：

郡司大志・平賀一希・宮崎憲治（2019）「日本における税収弾性値の推定」『日本経済研究』第77号，89～108頁，日本経済研究センター（査読あり）

Gunji, Hiroshi and Kenji Miyazaki (2021), “Fiscal Multiplier in the Russo-Japanese War: A Business Cycle Accounting Perspective,” 『経済志林』第88号，109～140頁，法政大学経済学部学会（査読なし）

Gunji, Hiroshi and Kenji Miyazaki (2021), “An Industrial-Organization Approach to Conventional and Unconventional Monetary Policy,” Economic Notes（査読あり），Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3985843>

ワーキングペーパー：

Gunji, Hiroshi and Kazuki Hiraga, and Kenji Miyazaki (2021), “Tax Deduction Matters: Elasticities of the Laffer Curve, Taxable Income, and the Tax Revenue,” ; Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3985843>

競争的資金等の研究課題：

基盤研究 (C) 「統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適用」(課題番号 17K03719) 2017から2020年度.

基盤研究 (C) 「ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析」(課題番号 20K01640) 2020から2022年度 (予定)

宮脇典彦

【社会的活動】

経済学部教授会の承認のもと，2001年4月より東京家庭裁判所立川支部（旧八王子支部）の調停委員を務めてまいりましたが，その結果として以下の表彰，褒章を拝受しました。

東京高等裁判所長官表彰（2018年10月）

藍綬褒章（2021年5月）

【研究活動】

2016年3月に経済志林に掲載された「家事事件手続法制定をめぐる調停手続きに関する一考察」に引き続き、「家事事件手続法」施行の調停に与える影響，特に「調停に代わる審判」の別表2 調停事件への拡大に伴う効果について，データを収集し検証しておりましたが，現時点では新型コロナウイルス感染症の影響と区別することができておらず，現在もデータの収集を続け分析しております。

湯 前 祥 二

2020年10月，学会発表「日本株式市場におけるボラティリティ長期記憶」，JARIP第18回研究発表大会。

2021年6月，論文発表「日本株式市場におけるボラティリティ長期記憶」，JARIP会報大会プロシーディングス特集号，Vol.8，pp1-18.

ジュリア ヨング

[論文]

“The Development of the Kampo Medicines Industry: ‘Good Practices’ and health policy-making in Japan” (co-written with Ichiro Arai and Kiichiro Tsutani) in *Asian Medical Industries: Contemporary Perspectives on Traditional Pharmaceuticals*, Stephan Kloos & Calum Blaikie, (eds), London: Routledge Needham Research Institute Series, 2022.

社会経済史事典，第8章「製薬産業」丸善出版，2021年。

“Exploring the Rise of Big Pharma: A French-inspired Model for the Global Vaccine Industry,” in *Industries and Global Competition: A History of Business Beyond Borders*, Bram Bowens, Pierre-Yves Donzé, Takafumi

Kurosawa, (eds.), Routledge International Studies in Business History, 2018, pp. 91-110.

[研究報告]

April 6-9, 2022, *Business and regulation: How health policies shaped the development of the Japanese Kampo medicines industry*, Business History Conference, Mexico City, Mexico.

October 26, 2019: 「フランスで開催された「ジャポニスム2018」を通して考察する生薬薬史と日仏の科学交流について」日本薬史学会年会, 内藤記念くすり博物館, 岐阜県.

March 14-16, 2019, *Siam then, Thailand now: Contextualizing the emergence of Thai capitalism through two eras of globalization*, 2019 Business History Meeting, Cartagena, Colombia.

June 23-24, 2018: MNEA Sub-Project Workshop, *Sociotechnical Systems of Pharmacotherapy in Modern East Asia (1850-2020)*, Hong Kong University, Hong Kong Institute for the Humanities and Social Sciences. Paper title: *Japanese Traditional Medicines go Global: Attempting to solve the problem of health inequalities through 'new' drug development*.

<https://www.hkihss.hku.hk/en/events/sociotechnical-systems-of-pharmacotherapy-in-modern-east-asia-1800-2020/>

[書評]

Making Medicine a Business, X-ray technology, global competition, and the transformation of the Japanese medical system, 1895-1945, Pierre-Yves Donzé, Palgrave Macmillan, 2018. (経営史学, 55巻2号, 9月2020年, pp. 59-61)

The Routledge Companion to Business History, edited by John F. Wilson, Steven Toms, Abe de Jong, and Emily Buchnea, Routledge, 2017. (経営史

学, 53巻第4号2019年, pp. 78-9)

清水剛, 感染症と経営 戦前日本企業は「死の影」といかに向き合ったか, 中央経済社, 2021年5月10日. (Journal of Japanese business and company history, University of Pittsburgh, July 2022).

[学会活動]

(1) Business History Conference (米国経営史学会) :

Conference Organizing Committee Member, Annual Conference, Portland, Oregon 2016

Trustee (理事, 2020年—現在)

(2) 日本経営史学会 : 広報委員会, 常任理事 (2017年—2019年)

(3) 日本薬史学会 : 理事, 国際委員会

